

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR担当 執行役員 (氏名) 村上 貴史 TEL 03 (6271) 8958
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,191	14.3	1,496	45.5	1,527	44.7	1,059	46.5
2022年12月期	4,541	△8.6	1,028	11.7	1,055	11.8	722	13.6

(注) 包括利益 2023年12月期 1,056百万円 (45.8%) 2022年12月期 724百万円 (13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	41.31	—	23.9	28.0	28.8
2022年12月期	28.21	—	19.2	22.1	22.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,934	4,845	81.5	188.67
2022年12月期	4,980	4,042	81.1	157.63

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,838百万円 2022年12月期 4,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	842	△296	△270	2,563
2022年12月期	693	△230	△142	2,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	3.00	—	6.50	9.50	244	33.7	6.5
2023年12月期	—	4.00	—	9.00	13.00	355	31.5	7.5
2024年12月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		35.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,872	27.7	754	89.8	764	84.4	527	85.6	20.56
通期	5,782	11.4	1,574	5.2	1,591	4.2	1,097	3.6	42.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	26,608,800株	2022年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	962,288株	2022年12月期	987,475株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	25,637,246株	2022年12月期	25,617,486株

（注）期末自己株式数には、日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年12月期 154,400株、2022年12月期 161,100株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年12月期 157,082株、2022年12月期 164,939株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,153	14.8	1,448	41.0	1,481	40.2	1,028	39.4
2022年12月期	4,487	△8.9	1,027	8.5	1,056	9.0	737	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	40.10	—
2022年12月期	28.79	—

- (注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,057	4,970	82.1	193.81
2022年12月期	5,146	4,201	81.6	163.98

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,970百万円 2022年12月期 4,201百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,842	27.9	764	100.1	527	100.0	20.56
通期	5,682	10.3	1,589	7.3	1,095	6.5	42.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会の概要を後日、当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■業界動向と当社の取り組み

当社グループが主に事業を展開する国内の医療業界においては、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定を指す「トリプル改定」が2024年4月に予定され、現場の業務改善や情報管理の在り方を見直す動きが活発になっています。また、政府から打ち出された「医療DX令和ビジョン2030」の推進へ向けて、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」に関する議論も盛んです。

新型コロナウイルス感染症の流行は、当社を取り巻くビジネス環境を大きく変え、医療業界におけるシステム投資の考え方にも影響を及ぼしました。大規模医療機関においては院内の業務効率化は勿論、他の医療機関や薬局、介護施設との連携など、地域ぐるみでの医療サービスのアクセシビリティと質の向上を実現するためにも、DX対応は避けられないものとなりつつあります。同時に、医師や医療従事者の働き方を改善するためのソリューションや、患者と直接電子的にコミュニケーションを取ることができるプラットフォームなど、より高度な運用を可能にする診療支援システムへの投資意欲が高まっています。

このような業界のトレンド・現場のニーズに応えるべく、当社グループは既存製品の展開に加え、クラウドを利用した新しいサービスの開発・拡充に積極的に取り組んでおります。

また、当社グループはサステナビリティに関する取り組みを強化しております。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同や気候変動イニシアティブ(JCI)への参加に加え、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)の質問書への回答など、気候変動に関する国内外のイニシアティブへの対応を積極的に行っております。また、女性管理職比率の向上を実現するために、女性活躍推進法に基づき策定した当社の行動計画に従い、キャリアパスのヒアリングや研修の導入など様々な施策を取り入れております。2023年4月からは所定労働時間を短縮し、国内遠隔地・海外居住者を対象としたフルリモート勤務制度を設定するなど職場環境の整備を行い、従業員のQOL向上を図っております。他方、法務省が提唱する「Myじんけん宣言」の公表や、東京都「心のバリアフリー企業」の認定取得など、サステナブルな経営を推進するための多角的な取り組みを実施しております。世の中に求められる画期的なシステムで新しい社会インフラの構築を担い、医療や人々の健康を支える企業として、社会的責任を果たしてまいります。

■業績

2023年の連結業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率	通期業績予想 達成率
売上高	4,541,242	5,191,735	650,493	14.3%	102.5%
営業利益	1,028,522	1,496,570	468,047	45.5%	114.0%
経常利益	1,055,708	1,527,453	471,745	44.7%	114.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	722,779	1,059,140	336,361	46.5%	114.7%

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高5,191,735千円(前年同期比14.3%増)、営業利益1,496,570千円(同45.5%増)、経常利益1,527,453千円(同44.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,059,140千円(同46.5%増)となりました。医療ビジネスセグメントの好調を主因に売上・利益ともに前年同期の業績を上回りました。

■セグメント別の状況

2023年12月期のセグメント別(連結)の経営成績は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを再編し、医療ビジネス、公共ビジネス、ヘルステックビジネスの3セグメントといたしました。以下セグメント別の経営成績では、2022年12月期の実績を新セグメントに置き換えて記載しております。

◀医療ビジネス▶

(単位：千円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	4,352,187	4,935,926	583,738	13.4%
営業利益	1,267,070	1,625,997	358,927	28.3%

医療ビジネスセグメントの主力製品には、画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」などがあります。これらに代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院情報システムの中核として診療に欠かせない重要な役割を担っております。2023年11月には「Claio」のユーザー数が1,500施設を突破するなど、今日に至るまで導入数は順調に増加しております。

当セグメントの2023年12月期の経営成績は、売上高4,935,926千円（前年同期比13.4%増）、営業利益1,625,997千円（同28.3%増）となりました。大型導入案件が順調に進んでいるほか、パッケージ製品の販売も堅調に推移しています。また2023年1月に創設したコンサルティング部が大規模な継続案件を受注し、順調に立ち上がっていることは特筆されます。

当連結会計年度において病院案件45件、診療所案件109件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施いたしました。2023年11月には専門病院・クリニックを対象に、診療情報のバックアップデータや、施設で保管したい資料等のデータをより安全なクラウドストレージに保存し、運用するサービス「クラウドバックアップサービス」の提供を開始しました。インドにおけるClaioの販売については、現地での販売を統括する予定の豊田通商株式会社（以下「豊田通商」、本社：愛知県）と、販売価格や開始時期の詳細を協議しております。

クラウドソリューションと医療AI技術の提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、2023年10月に京都大学医学部附属病院と、生成AIを活用した診療現場における文書作成タスクの省力化に関する共同研究をスタートしました。今後、得られた成果のファインデックス製品への組み込みを進めてまいります。また、2023年11月に開催された医療情報学連合大会において、2024年4月から施行される医師の働き方改革に合わせた各種製品の紹介も行いました。

《公共ビジネス》

（単位：千円）

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	121,286	187,405	66,119	54.5%
営業利益又は損失（△）	△33,258	41,364	74,623	-

公共ビジネスセグメントは、当連結会計年度より新設されました。

当セグメントでは、公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」を中心に、当該製品の強みを生かすことができる省庁・自治体・公社及び医療機関をメインターゲットとして製品販売に取り組んでおります。DX推進により電子決裁や公文書管理システムの導入が加速していることから、省庁自治体向けパッケージ、医療機関向けパッケージともに問い合わせや商談件数が増加しております。

当セグメントの2023年12月期の経営成績は、売上高187,405千円（前年同期比54.5%増）、営業利益41,364千円（前年同期は営業損失33,258千円）となりました。

自治体向けパッケージについては、サービス開始以来のパッケージの稼働数は累計26件となりました。また2024年度上半期に検収予定の大規模自治体や独立行政法人、国立大学法人への導入が5件進行中です。今後の営業展開を見据えた実績作りとして、数よりも規模を重視した営業活動に注力し、着実に成果を上げております。既に2024年度下期以降の稼働案件の商談も複数進行しており、2024年の第1四半期以降にプロポーザルなどが実施される見込みです。「高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価され、業界における認知度も高まっていることから、今後多くの自治体、地方公共団体で採用いただけるものと考えております。また、今後は他システムとの連携にも積極的に取り組むことで、既存案件での追加受注も可能になると考えております。当サービスは月額利用のストック型ビジネスを採用しており、ユーザー数の増加に伴い、利用料での積み上げによる利益成長が予測されます。

医療機関のバックオフィス業務に特化した医療機関向けパッケージについては、2022年度より当社の既存ユーザーである大規模・中規模病院をメインターゲットに販売拡充が進みました。サービス開始以来の導入数は累計で6件、2023年の新規受注実績は5件にのぼり、2024年の春までに3件の稼働開始が確定しております。また、当製品は2023年12月に電子帳簿ソフト法的要件認証制度であるJIIMA認証を取得いたしました。これにより、従来の病院機能評価を支援する機能のみならず、電子帳簿保存法に対応する用途としても販売拡充が進むと期待されます。

《ヘルステックビジネス》

（単位：千円）

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	69,253	68,403	△849	△1.2%
営業損失（△）	△205,288	△170,791	34,496	-

ヘルステックビジネスセグメントでは、視線分析型視野計「GAP」（注1）の国内外での販売を順次進めております。GAPは、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた、画期的なウェアラブルデバイスです。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。本製品での手軽な検査により、自覚症状に乏しい初期の緑内障など網膜疾患の早期発見率の向上へ貢献します。更に、人間ドックや健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々な分野での技術・サービス革新への寄与が期待されます。

当セグメントの2023年12月期の経営成績は、売上高68,403千円（前年同期比1.2%減）、営業損失170,791千円（前年同期は営業損失205,288千円）となりました。前年同期と比べ、EMC Healthcare株式会社（本社：東京都）が連結範囲から除外された影響で売上高は僅かに減少しましたが、同様の理由により経費負担が減少し、損失額も縮小しました。

当連結会計年度においては、引き続き国内医療機関へのデモンストレーションや販売を行うとともに、健診施設へ向けては豊田通商との協業で「GAP-screener」（注2）の販売を進めており、これら製品の2023年度中の国内出荷台数は14台となりました。2023年10月には、「日本臨床眼科学会」へ機器を出展のうえセミナーを共催し、多くの医療関係者の方々から関心をお寄せ頂きました。また、2023年11月にはGAPに関する解説が眼科専門誌へ掲載されるなど、広報活動も進捗しました。

海外展開に向けた取り組みでは、販売代理店である株式会社レクザム（以下「レクザム」、本社：大阪府）を通じて12月1日よりEU・中東、北アフリカ一部地域へ、初期ロットとして46台の出荷を開始いたしました。今後はレクザムのOEM製品として「FIELDNavigator」の名称で、約50カ国にて販売されます。なお、インドやインドネシアでの薬事承認取得への準備も、段階的に進めております。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI（注3）の発見にも有用であることから、AMEDの令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択されました。現在は京都大学と研究開発を実施しており、今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場へ投入される予定です。

（注1） GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

（注2） GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

（注3） MCI：Mild Cognitive Impairmentの略。健常者と認知症の中間の症状であり、認知症までは進行していない段階。軽度認知障害ともいう。

（2）当期の財政状態の概況

（単位：千円）

	2022年12月期	2023年12月期	増減額
資産合計	4,980,780	5,934,285	953,505
負債合計	937,842	1,088,925	151,082
純資産合計	4,042,937	4,845,360	802,422

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は5,934,285千円となり、前連結会計年度末より953,505千円増加しました。

イ. 流動資産

流動資産は、現金及び預金の増加279,413千円、受取手形の増加88,453千円、及び契約資産の増加460,145千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高5,006,955千円（前連結会計年度末比878,652千円増）となりました。

ロ. 固定資産

固定資産は、有形固定資産の減少14,032千円に対し、無形固定資産の増加39,044千円及び投資その他の資産の増加49,840千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高927,330千円（前連結会計年度末比74,852千円増）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は1,088,925千円となり、前連結会計年度末より151,082千円増加しました。

イ. 流動負債

流動負債は、未払法人税等の増加103,712千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高772,846千円（前連結会計年度末比118,843千円増）となりました。

ロ. 固定負債

固定負債は、株式給付引当金の増加46,338千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高316,078千円（前連結会計年度末比32,238千円増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,845,360千円となり、前連結会計年度末より802,422千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加784,967千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,848	842,844	148,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,160	△296,937	△66,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,020	△270,494	△128,473
現金及び現金同等物の増減額	321,668	275,413	△46,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,974	2,287,747	241,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△79,895	-	79,895
現金及び現金同等物の期末残高	2,287,747	2,563,160	275,413

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,563,160千円（前連結会計年度末比12.0%増）となり、前連結会計年度末に比べて275,413千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は842,844千円（前連結会計年度比148,995千円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,524,453千円に対し、売上債権の増加額562,845千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は296,937千円（前連結会計年度比66,776千円増）となりました。これは主として、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出254,278千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いを要因として270,494千円となりました（前連結会計年度の配当金支払いは232,020千円）。なお前連結会計年度では、連結子会社であったEMC Healthcare株式会社において短期借入金100,000千円の調達を行っております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年通期業績予想は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2023年12月期（実績）			2024年12月期（予想）			増減率 （通期）
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	2,249,242	2,942,493	5,191,735	2,872,000	2,910,000	5,782,000	11.4%
営業利益	397,300	1,099,269	1,496,570	754,000	820,000	1,574,000	5.2%
経常利益	414,372	1,113,081	1,527,453	764,000	827,000	1,591,000	4.2%
当期純利益	283,881	775,258	1,059,140	527,000	570,000	1,097,000	3.6%

当社グループの2024年12月期の業績予想は2023年12月期実績に対し、通期で増収増益を見込んでおります。人件費を中心に成長投資を拡大させることから、計画利益は中期経営計画の目標値を僅かに下回る予定です。2024年12月期は、引き続き高利益率のパッケージ製品の販売に注力していくことから、当社の中核事業である医療ビジネスの売上高、各利益は2023年12月期を上回る見込みです。公共ビジネスについても、想定を大幅に上回る需要の高さから、売上高、各利益は2023年12月期より上回る見込みです。一方、ヘルステックビジネスにおいては、GAPプロジェクトの大幅な遅延を受けて国内・海外事業計画の再構築を進めております。代理店販売の強化を通じて販売体制の充実を図るなど、営業利益を向上する施策を実施いたします。また、経営戦略の一環として引き続き効果的なM&Aの実施を目指し、統合が当社事業の補強・拡大に作用する買収先候補の選定を積極的に進めてまいります。

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、革新的な製品力と高度なコンサルティング能力による市場での地位確立を通じて、企業価値の最大化を図っております。その実現に向けて、必要な投資を継続していくための内部留保の維持拡大を図りつつ、当社の経営成績、財政状態及び事業計画の達成度等を総合的に判断し、配当を実施する方針です。2023年12月期の期末配当につきましては、業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり9.00円とする配当案に決定いたしました。2024年12月期の配当につきましては、業績予想に鑑み、1株当たり7.00円の間配当及び1株当たり8.00円の期末配当を予定しております。内部留保資金は、優秀な人材の確保や事業成長の基盤である販売目的のソフトウェア資産の充実のために有効活用し、長期的に株主に利益を還元する体制の構築に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,747	2,693,160
受取手形	32,380	120,834
売掛金	1,052,240	1,066,487
契約資産	276,637	736,783
商品及び製品	165,417	216,844
仕掛品	3,975	3,967
原材料及び貯蔵品	146,612	118,376
その他	37,291	50,502
流動資産合計	4,128,302	5,006,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,899	69,065
減価償却累計額	△35,189	△22,702
建物(純額)	50,709	46,363
その他	181,573	176,258
減価償却累計額	△128,995	△133,366
その他(純額)	52,578	42,891
有形固定資産合計	103,287	89,255
無形固定資産		
ソフトウェア	251,005	290,050
その他	344	344
無形固定資産合計	251,349	290,394
投資その他の資産		
投資有価証券	56,700	199,130
敷金	158,234	163,574
繰延税金資産	139,836	174,643
その他	143,068	10,332
投資その他の資産合計	497,839	547,680
固定資産合計	852,477	927,330
資産合計	4,980,780	5,934,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,209	39,379
未払金	142,630	99,701
未払法人税等	227,529	331,241
その他	202,633	302,524
流動負債合計	654,002	772,846
固定負債		
株式給付引当金	186,787	233,125
その他	97,052	82,952
固定負債合計	283,839	316,078
負債合計	937,842	1,088,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	4,372,694	5,157,662
自己株式	△812,506	△791,956
株主資本合計	4,038,706	4,844,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△5,386
その他の包括利益累計額合計	-	△5,386
非支配株主持分	4,230	6,522
純資産合計	4,042,937	4,845,360
負債純資産合計	4,980,780	5,934,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,541,242	5,191,735
売上原価	1,818,396	1,862,259
売上総利益	2,722,846	3,329,476
販売費及び一般管理費	1,694,323	1,832,906
営業利益	1,028,522	1,496,570
営業外収益		
受取利息	47	72
為替差益	16,896	16,869
補助金収入	7,671	11,740
受取ロイヤリティー	1,390	1,660
その他	1,627	540
営業外収益合計	27,633	30,883
営業外費用		
支払利息	448	-
営業外費用合計	448	-
経常利益	1,055,708	1,527,453
特別利益		
新株予約権戻入益	4,743	-
受取保険金	-	19,000
特別利益合計	4,743	19,000
特別損失		
損害賠償金	-	22,000
特別損失合計	-	22,000
税金等調整前当期純利益	1,060,451	1,524,453
法人税、住民税及び事業税	371,708	495,465
法人税等調整額	△35,497	△32,443
法人税等合計	336,210	463,022
当期純利益	724,240	1,061,431
非支配株主に帰属する当期純利益	1,461	2,291
親会社株主に帰属する当期純利益	722,779	1,059,140

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	724,240	1,061,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△5,386
その他の包括利益合計	-	△5,386
包括利益	724,240	1,056,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,779	1,053,753
非支配株主に係る包括利益	1,461	2,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	254,259	224,259	3,844,949	△818,446	3,505,021	4,743	2,769	3,512,533
会計方針の変更による累積的影響額			23,175		23,175			23,175
会計方針の変更を反映した当期首残高	254,259	224,259	3,868,124	△818,446	3,528,196	4,743	2,769	3,535,708
当期変動額								
剰余金の配当			△232,041		△232,041			△232,041
親会社株主に帰属する当期純利益			722,779		722,779			722,779
自己株式の処分				5,940	5,940			5,940
連結範囲の変動			13,832		13,832			13,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,743	1,461	△3,281
当期変動額合計	-	-	504,569	5,940	510,509	△4,743	1,461	507,228
当期末残高	254,259	224,259	4,372,694	△812,506	4,038,706	-	4,230	4,042,937

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,259	224,259	4,372,694	△812,506	4,038,706	-	-	4,230	4,042,937
当期変動額									
剰余金の配当			△270,789		△270,789				△270,789
親会社株主に帰属する当期純利益			1,059,140		1,059,140				1,059,140
自己株式の処分			△3,383	20,549	17,166				17,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,386	△5,386	2,291	△3,094
当期変動額合計	-	-	784,967	20,549	805,517	△5,386	△5,386	2,291	802,422
当期末残高	254,259	224,259	5,157,662	△791,956	4,844,223	△5,386	△5,386	6,522	4,845,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,451	1,524,453
減価償却費	61,855	45,181
ソフトウェア償却費	193,105	212,564
株式報酬費用	-	2,525
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,077	51,507
受取利息及び受取配当金	△47	△73
為替差損益 (△は益)	△16,896	△16,869
補助金収入	△7,671	△11,740
受取保険金	-	△19,000
損害賠償金	-	22,000
支払利息及び社債利息	448	-
新株予約権戻入益	△4,743	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,514	△562,845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,263	△23,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,221	△41,829
未払金の増減額 (△は減少)	49,550	△38,410
その他	△73,354	97,137
小計	999,775	1,241,418
利息及び配当金の受取額	25	28
補助金の受取額	64,220	-
保険金の受取額	-	19,000
利息の支払額	△448	-
損害賠償金の支払額	-	△22,000
法人税等の支払額	△369,723	△395,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,848	842,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△72,767	△28,697
無形固定資産の取得による支出	△240,633	△254,278
敷金の差入による支出	△1,280	△10,213
敷金の回収による収入	83,372	277
その他	1,148	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,160	△296,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金返済による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△232,020	△270,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,020	△270,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,668	275,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,974	2,287,747
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△79,895	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,287,747	2,563,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は124,277千円、株式数は161,100株、当連結会計年度末における計上額は119,108千円、株式数は154,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度より、「システム開発事業」に含まれていた「オフィスシステム事業」について、今後の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システム開発事業」及び「ヘルステック事業」の2区分から、「医療ビジネス」、「公共ビジネス」及び「ヘルステックビジネス」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりであります。

(医療ビジネス)

医療システムの開発販売及びコンサルティング、医療データ集積・解析

(公共ビジネス)

オフィスシステムの開発販売

(ヘルステックビジネス)

医療機器の開発販売、医療データの分析

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,350,702	121,286	69,253	4,541,242	-	4,541,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	-	-	1,485	△1,485	-
計	4,352,187	121,286	69,253	4,542,727	△1,485	4,541,242
セグメント利益 又は損失(△)	1,267,070	△33,258	△205,288	1,028,522	-	1,028,522
セグメント資産	4,748,403	25,258	207,118	4,980,780	-	4,980,780
その他の項目						
減価償却費	221,129	1,893	31,937	254,960	-	254,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,426	-	25,846	308,273	-	308,273

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,935,926	187,405	68,403	5,191,735	-	5,191,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,935,926	187,405	68,403	5,191,735	-	5,191,735
セグメント利益 又は損失(△)	1,625,997	41,364	△170,791	1,496,570	-	1,496,570
セグメント資産	2,505,533	163,936	224,305	2,893,775	3,040,510	5,934,285
その他の項目						
減価償却費	228,246	5,988	23,511	257,746	-	257,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,444	29,941	27,774	278,161	-	278,161

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産	157円63銭	188円67銭
1株当たり当期純利益	28円21銭	41円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	722,779	1,059,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	722,779	1,059,140
普通株式の期中平均株式数(株)	25,617,486	25,637,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年2月25日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,830個 (普通株式 283,000株)	—

- (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式の期中平均株式数を前連結会計年度において164,939株、当連結会計年度において157,082株含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社グループは、医療ビジネス、公共ビジネス、及びヘルステックビジネスを報告セグメントとしております。

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
医療ビジネス	1,411,824	107.8
公共ビジネス	73,155	114.7
ヘルステックビジネス	150,086	92.1
合計	1,635,066	106.4

(注) 金額は当期総製造費用によるものであります。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医療ビジネス	3,814,842	115.2	1,679,265	158.6
公共ビジネス	197,551	204.4	96,224	305.6
ヘルステックビジネス	58,643	48.8	13,918	58.9
合計	4,071,037	115.3	1,789,408	160.7

③販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医療ビジネス	4,935,926	113.4
公共ビジネス	187,405	154.5
ヘルステックビジネス	68,403	98.8
合計	5,191,735	114.3